

## 大きな転換点の中で開催された自動車産業のための日本型ものづくりの実践セミナー

5月28日、米国中西部のオハイオ州コロンバス市において、「Japanese Monozukuri Practices for the Automotive Industry」(自動車産業のための日本型ものづくりの実践)をテーマに、ジェトロシカゴセンターとセントラルオハイオ日米協会の共催により、日本型の「ものづくり」を紹介するセミナーが開催されました。

昨年9月の金融危機以降、長く世界の自動車産業をリードし、大きな存在感を誇ってきた米国自動車産業は、クライスラー社やゼネラルモーターズ社の破綻などの大きな変化に直面し、取引を行ってきたその部品供給(サプライヤー)企業群においても、ニュードメスティック(新国内企業)と言われる日系自動車メーカーや同部品メーカーとの新たなビジネスの推進や関係強化に対する関心が一層高まってきています。

こうした中で開催されたこの「ものづくりセミナー」ですが、愛知県サンフランシスコ産業情報センターにおいても、米国自動車産業の動向調査の一環として、また、自治体ブースでの愛知の産業集積の紹介のため、当セミナーに参加しましたのでその内容をご紹介します。

### (北米自動車産業が転換点にあることが強調されたものづくりセミナー)

日本の「ものづくり精神」を北米の自動車産業関係者で共有してもらうことをねらいとして企画されたこの「ものづくりセミナー」は、2007年4月にイリノイ州シカゴ市で初めて開催されたのを皮切りに、その後、ミシガン州プリマス市、インディアナ州インディアナポリス市での開催と続き、今回のオハイオ州コロンバス市での開催で4回目を迎えました。

今年は、深刻な経済の低迷と直前のクライスラー社の破綻、そしてゼネラルモーターズ社の破綻が目前と予想された中での開催となり、北米の自動車部品供給(サプライヤー)企業にとっても大きな転換点に位置する中でのセミナーとなりました。過去3回に引き続き、今回のセミナーも米国中西部のサプライヤー企業から高い関心を集め、オハイオ州外からの参加者も含めて143名が同州コロンバス市に集まりました。

### (主催者発表)

冒頭、ジェトロシカゴセンターの高志所長から、「(深刻な経済の低迷という)嵐は遅かれ早かれ過ぎ去り、新しい時代が来る。今が新しい時代に備えてチャンスを獲得する時となることを



パネルディスカッションの様子

希望する。」との挨拶がなされ、関係者に荒波を乗り越えて未来志向で進むことを訴えました。また、今回、地元オハイオ州からはストリックランド知事が来賓挨拶で登壇し、同州が1990年代からジェットロと協力関係にあることや、すでに日系自動車メーカーの研究、生産拠点が設置されており、今後、持続可能な関係を日本と持つことが大事であることを訴えました。また、同州では、景気刺激策に連動し、次の3年を見越した戦略的な投資として、先進エネルギープロジェクトやバイオプロジェクトに重点的に投資を行っており、とりわけ、人材開発が非常に重要となるとの認識を示すなど、ストリックランド知事は、時代が転換点にあり、次の時代を見据えた取組みの必要性を訴えました。

(「人づくりと継続的な改善」の大切さを印象付けた日本型ものづくり)

今回のセミナーでは、基調講演としてデンソー・テネシーの坂社長が登壇され、自身のメキシコ工場での工場管理の経験を事例に、デンソーにおける「ものづくり」についての紹介を行いました。「意識改革こそが人づくりであり、メキシコ工場では従業員の意識改革をどう行うかが問いであった。工場内で“工程プロ”の認定を行い、トレーナーが日常研修を従業員に行う仕組みを入れた。私も先輩から『ものづくりは人づくり』と教わったが、これをこれからも浸透させていきたい。」と説明しました。

また、地元の米国部品供給(サプライヤー)企業からは、2年前からカイゼン、5Sなどに積極的に取り組み始めたところ、実際に多くの点で改善できたとの説明があり、「自動車産業は競争性が高いので、常に改善に取り組むことが大事。取引先の日系自動車メーカーに指導をしてもらうことを積極的にお願ひして、創業以来72年経ってもものづくり精神を導入したが、これまでの2年で大きな成果が出た。我々にとっては人生を変えるようなことだったが、これほどにも改善することがあったのかと驚いている。今から始めても決して遅くない。」との認識が示されました。

昨年8月にもこのものづくりセミナーに参加しましたが、今回は、「デンソーでは部品供給企業に対するトレーニングは行っているか。」との質問が出され、デンソー・テネシーの坂社長が「仕入先に自由に工場を解放して見てもらっている。サプライヤー向けの教育もさせてもらっている。」と回答するなど、先の地元企業の説明同様、日系自動車メーカー及び同部品メーカーから「日本型ものづくり」を学び、社内で積極的に取り入れようとする米国企業の様子が伝わってきました。また、「生産現場だけでなく、事務的な部門にも『ものづくり精神』は活用できるかとの質問が出され、坂社長からは、「デンソーでは、会社全体として取り組んでいる」ことが紹介されるなど、ものづくり精神が以前よりも深みのある形で理解されつつあることが感じられました。

今回で4回目を迎えたジェットロのものづくりセミナーですが、前回一人で参加した米国企業の職員が今回は幹部職員とともに参加をしている様子が見受けられたほか、ミシガン州な

ど州外からの参加者も少なくなかったようで、全体として、参加者のこのセミナーへの満足度は非常に高いものとなっているようです。もともと自動化などで効率性を重視する気風が感じられる米国企業ですが、競争性が高い自動車産業にあって、日本型の効率性は人づくりに大きな比重がおかれているという点で、企業文化とのギャップに直面しながらも、「ものづくり精神」を積極的に取り入れていこうとする米国部品供給（サプライヤー）企業の姿勢、決意が強く伝わってきたセミナーとなりました。

自動車産業をめぐる日本と米国の連携は、これからも愛知の産業経済にも大きな関わりをもつものとなりますので、愛知県サンフランシスコ産業情報センターにおいても、こうした米国における自動車産業の環境の変化について引き続き注視していきたいと思えます。



愛知のPRブースにて